

## 2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム  
 コード番号 2371 <http://corporate.kakaku.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 作田 一郎 TEL 03-5725-4554  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	46,782	7.6	22,876	6.7	22,820	6.4	15,737	6.0	15,699	6.0	15,850	6.4
2017年3月期	43,464	—	21,447	—	21,457	—	14,851	—	14,812	—	14,896	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	73.96	73.92	45.7	53.5	48.9
2017年3月期	68.11	68.08	44.2	52.5	49.3

（参考）持分法による投資損益 2018年3月期 △62百万円 2017年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	42,770	33,908	33,573	78.5	160.02
2017年3月期	42,481	35,380	35,158	82.8	162.40

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	16,000	△8,415	△17,447	21,029
2017年3月期	16,337	△2,105	△11,657	30,890

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	6,062	41.1	18.2
2018年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	6,777	43.3	19.9
2019年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		44.2	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	24,000	10.8	11,430	8.9	11,370	8.5	7,750	8.6	36.94	
通期	52,000	11.2	25,200	10.2	25,080	9.9	17,090	8.9	81.45	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	210,605,000株	2017年3月期	218,160,100株
② 期末自己株式数	2018年3月期	794,107株	2017年3月期	1,668,325株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	212,274,989株	2017年3月期	217,463,481株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	43,992	6.2	21,948	4.9	21,906	4.6	15,327	11.3
2017年3月期	41,422	9.3	20,915	7.8	20,934	7.0	13,775	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	72.21	72.17
2017年3月期	63.35	63.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	40,284	82.7	33,513	82.7			158.79	
2017年3月期	41,302	84.4	35,041	84.4			161.01	

(参考) 自己資本 2018年3月期 33,316百万円 2017年3月期 34,857百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

(国際会計基準 (IFRS) の適用)

当社グループは、2018年3月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(初度適用) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

売上収益は46,782百万円(前年同期比7.6%増)となりました。これは主として、『食ベログ』の飲食店販促事業および『価格.com』のサービス事業が増収となったことによるものであります。

営業利益は22,876百万円(前年同期比6.7%増)となりました。これは主として、売上収益が増加した一方で広告宣伝費、外注費、代理店手数料が増加したことによるものであります。

税引前利益は22,820百万円(前年同期比6.4%増)となりました。これは主として、営業利益が増加した一方で持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する当期利益は15,699百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりであります。

#### ① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は45,564百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は22,523百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

##### [価格.com業務]

当連結会計年度の売上収益は21,973百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

『価格.com』におけるショッピング事業は、消費財カテゴリのユーザビリティ改善が影響し消費財流通総額が増加した結果、手数料収入が増加し、売上収益は9,248百万円(前年同期比1.2%増)となりました。『価格.com』におけるサービス事業は、SIM比較やWi-Fi比較、クレジットカード比較などが好調に推移し、売上収益は8,559百万円(前年同期比7.2%増)となりました。『価格.com』における広告事業は、PCトラフィックの減少が影響しておりましたが外部配信広告の売上収益が増加したため、売上収益は4,166百万円(前年同期比0.1%増)となりました。『価格.com』の月間利用者は2018年3月度に6,188万人(※1)となりました。

##### [食ベログ業務]

当連結会計年度の売上収益は20,148百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

『食ベログ』における飲食店販促事業は、新料金プラン(※2)の新規契約店舗数の増加に加えて一部の飲食店で旧料金プラン(※3)から新料金プランへの切替を行ったことにより、新料金プランの契約店舗数が増加いたしました。3月時点の新料金プランの契約店舗数は前年度末より17,800店舗増加し21,300店舗となり、4月に23,500店舗となりました。加えてネット予約可能店舗の増加によりネット予約人数が順調に進捗しました。その結果、売上収益は14,990百万円(前年同期比19.6%増)となりました。『食ベログ』におけるユーザー会員事業は、提携パートナーからの手数料収入が減少したことで売上収益は2,942百万円(前年同期比16.5%減)となりました。『食ベログ』における広告事業は、飲食店と連携をした企画型広告の収入は増加した一方で、新料金プランの契約店舗数が増加したことにより他のメディアへの送客で発生していた手数料収入が減少いたしました。その結果、売上収益は2,216百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

『食ベログ』の月間利用者は2018年3月度に1億4,291万人(※1)となりました。

##### [新興メディア・ソリューション業務]

当連結会計年度の売上収益は3,444百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

『キナリノ』において、キナリノモールの手数料収入の増加と企画型広告を中心とした広告収入が増加いたしました。『求人ボックス』において、トラフィックの増加に伴い手数料収入が増加いたしました。

また、2018年1月に連結子会社となった(株)LCLと同年2月に連結子会社となった(株)ガイエは第4四半期連結会計期間より業績貢献をいたしました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業の売上収益は1,218百万円(前年同期比31.3%増)、セグメント利益は348百万円(前年同期比150.8%増)となりました。

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険の申し込み数が増加したことに加え、データを活用した広告収入が増加いたしました。

※1 月間利用者数とは、1ヶ月のうちに運営サイトを訪れたブラウザ数であり、延べ訪問数ではなく、複数回訪問したブラウザも1と数えた場合の正味のブラウザ数となります。また、2016年11月より、モバイル端末のウェブページ多様化に伴い計測ロジックを変更しております。

※2 食ベログの新料金プランとは、月額基本料金とネット予約に応じて従量料金が発生する飲食店向けサービスプランです。

※3 食ベログの旧料金プランとは、月額基本料金のみ飲食店向けサービスプランです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は42,770百万円となり、前連結会計年度末と比較し289百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物が9,861百万円減少した一方で、のれん及び無形資産が5,071百万円、営業債権及びその他の債権が2,183百万円、持分法で会計処理されている投資が2,004百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は8,862百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,761百万円増加いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務が605百万円、未払法人所得税が498百万円増加したことによるものであります。

(資本合計)

資本合計は33,908百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,472百万円減少いたしました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益15,699百万円を計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得及び処分12,341百万円、剰余金の配当6,451百万円を計上したことにより利益剰余金が減少、及び自己株式1,764百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ9,861百万円減少し、21,029百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,000百万円(前年同期は16,337百万円の収入)となりました。

これは、主として税引前利益22,820百万円を計上した一方で、法人所得税の支払額が6,869百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は8,415百万円(前年同期は2,105百万円の支出)となりました。

これは、主として子会社株式の取得による支出が4,439百万円、投資有価証券の取得による支出が2,605百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形資産の取得による支出が1,166百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は17,447百万円(前年同期は11,657百万円の支出)となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が10,780百万円、配当金の支払額が6,454百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、『価格.com』及び『食ベログ』において引き続き堅調な成長を継続するとともに、新興メディア・ソリューション及びファイナンス事業の成長を加速させることで、グループ全体の収益基盤の強化を目指してまいります。さらに、海外事業への投資を進めるとともに、当社グループが保有するデータを活用した事業にも積極的に挑戦することで新たな収益源の獲得に努めてまいります。

販売費及び一般管理費に関しましては、事業規模拡大に伴う広告宣伝費、代理店手数料の増加や、サービスを安定的に提供するためのシステム投資に関連する費用の増加を見込んでおります。

2019年3月期の連結業績につきましては、売上収益52,000百万円、営業利益25,200百万円、税引前利益25,080百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益17,090百万円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2018年3月期より、国際会計基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	28,319	30,890	21,029
営業債権及びその他の債権	5,761	5,428	7,612
その他の金融資産	3	7	36
その他の流動資産	220	437	883
流動資産合計	34,303	36,762	29,559
非流動資産			
有形固定資産	1,184	1,224	1,128
のれん及び無形資産	1,979	2,176	7,247
持分法で会計処理されている投資	—	—	2,004
その他の金融資産	1,281	1,840	2,644
繰延税金資産	412	413	142
その他の非流動資産	64	65	46
非流動資産合計	4,920	5,719	13,211
資産合計	39,222	42,481	42,770

(単位:百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,191	1,182	1,787
社債及び借入金	—	—	168
その他の金融負債	125	168	219
未払法人所得税	3,780	3,488	3,986
従業員給付に係る負債	857	937	1,092
その他の流動負債	964	1,033	1,038
流動負債合計	6,917	6,809	8,291
非流動負債			
社債及び借入金	—	—	235
引当金	136	156	164
その他の非流動負債	91	136	172
非流動負債合計	227	292	571
負債合計	7,144	7,101	8,862
資本			
資本金	916	916	916
資本剰余金	819	822	441
利益剰余金	31,877	36,154	33,060
自己株式	△1,984	△3,019	△1,255
その他の資本の構成要素	267	285	411
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,895	35,158	33,573
非支配持分	183	222	335
資本合計	32,078	35,380	33,908
負債及び資本合計	39,222	42,481	42,770



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	43,464	46,782
営業費用	22,014	24,105
その他の収益	11	204
その他の費用	13	5
営業利益	21,447	22,876
金融収益	10	9
金融費用	1	3
持分法による投資損益	—	△62
税引前利益	21,457	22,820
法人所得税費用	6,606	7,083
当期利益	14,851	15,737
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,812	15,699
非支配持分	39	39
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	68.11	73.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	68.08	73.92

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	14,851	15,737
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の公正価値の純変動	50	111
純損益に振り替えられることのない項目合計	50	111
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4	2
その他の包括利益(税効果控除後)	45	113
当期包括利益	14,896	15,850
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,857	15,812
非支配持分	39	39

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	819	31,877	△1,984
当期利益	-	-	14,812	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	14,812	-
剰余金の配当	-	-	△7,629	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△2,937	△1,035
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-
株式報酬費用	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	3	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-
その他	-	-	7	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	24	-
所有者との取引額合計	-	3	△10,535	△1,035
期末残高	916	822	36,154	△3,019

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	79	—	—	188	267	31,895	183	32,078
当期利益	—	—	—	—	—	14,812	39	14,851
その他の包括 利益	50	△4	—	—	45	45	—	45
当期包括利益合 計	50	△4	—	—	45	14,857	39	14,896
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,629	—	△7,629
自己株式の取 得及び処分	—	—	—	△50	△50	△4,022	—	△4,022
支配継続子会 社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	—	—	49	49	49	—	49
新株予約権の 失効	—	—	—	△3	△3	—	—	—
連結範囲の変 動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	7	—	7
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替	△24	—	—	—	△24	—	—	—
所有者との取引 額合計	△24	—	—	△4	△28	△11,595	—	△11,595
期末残高	105	△4	—	184	285	35,158	222	35,380

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	822	36,154	△3,019
当期利益	—	—	15,699	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	15,699	—
剰余金の配当	—	—	△6,451	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△12,341	1,764
支配継続子会社に対する持分変動	—	△359	—	—
株式報酬費用	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	11	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他	—	△32	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△381	△18,793	1,764
期末残高	916	441	33,060	△1,255

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	105	△4	—	184	285	35,158	222	35,380
当期利益	—	—	—	—	—	15,699	39	15,737
その他の包括 利益	111	1	1	—	113	113	—	113
当期包括利益合 計	111	1	1	—	113	15,812	39	15,850
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,451	—	△6,451
自己株式の取 得及び処分	—	—	—	△38	△38	△10,616	—	△10,616
支配継続子会 社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	△359	—	△359
株式報酬費用	—	—	—	62	62	62	—	62
新株予約権の 失効	—	—	—	△11	△11	—	—	—
連結範囲の変 動	—	—	—	—	—	—	74	74
その他	—	—	—	—	—	△32	—	△32
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引 額合計	—	—	—	13	13	△17,397	74	△17,322
期末残高	216	△4	1	197	411	33,573	335	33,908

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,457	22,820
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,325	1,581
受取利息及び受取配当金	△8	△9
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	333	△1,779
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	48	309
その他	164	△62
小計	23,318	22,860
利息及び配当金の受取額	8	9
法人所得税の支払額	△6,989	△6,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,337	16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414	△193
無形資産の取得による支出	△1,187	△1,166
投資有価証券の取得による支出	△510	△2,605
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,439
その他	6	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	△8,415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△77
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△373
自己株式の取得による支出	△4,233	△10,780
配当金の支払による支出	△7,625	△6,454
非支配株主に対する株式発行による収入	—	30
ストック・オプションの行使による収入	201	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,657	△17,447
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,571	△9,861
現金及び現金同等物の期首残高	28,319	30,890
現金及び現金同等物の期末残高	30,890	21,029

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、レストラン検索・予約サイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社(株)LCL運営サイト『夜行バス比較ナビ』、連結子会社(株)ガイエの映画コンテンツおよびウェブ制作業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額
	インターネット メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	42,536	928	43,464	—	43,464
セグメント間の内部売上収益 または振替高	3	—	3	△3	—
計	42,539	928	43,467	△3	43,464
営業費用	21,233	789	22,022	△7	22,014
セグメント利益	21,304	139	21,443	5	21,447
金融収益					10
金融費用					1
税引前利益					21,457
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,311	14	1,325	—	1,325
資本的支出(注)3	1,546	24	1,570	—	1,570
セグメント資産	41,628	922	42,549	△68	42,481

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額
	インターネット メディア事業	ファイナンス 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	45,564	1,218	46,782	—	46,782
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	2	—	2	△2	—
計	45,566	1,218	46,784	△2	46,782
営業費用	23,242	870	24,112	△7	24,105
セグメント利益	22,523	348	22,871	5	22,876
金融収益					9
金融費用					3
持分法による投資損益					△62
税引前利益					22,820
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,566	15	1,581	—	1,581
資本的支出(注)3	1,417	6	1,423	—	1,423
セグメント資産	41,503	1,337	42,840	△70	42,770

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の消去によるものであります。

(注) 3 資本的支出には、有形固定資産及び無形資産への投資が含まれております。

## (1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	68.11	73.96
希薄化後1株当たり当期利益	68.08	73.92

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,812	15,699
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	14,812	15,699
期中平均株式数(株)	217,463,481	212,274,989
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	14,812	15,699
普通株式増加数(株)	119,087	109,388
(うち新株予約権(株))	(119,087)	(109,388)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数1,778個) 2016年8月17日取締役会決議の第9回新株予約権 (新株予約権の数1,150個) 連結子会社の発行する新株予約権 フォートラベル(株) 普通株式 138個 (株)タイムデザイン 普通株式 272個	2013年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数1,588個) 2016年8月17日取締役会決議の第9回新株予約権 (新株予約権の数1,150個)

(初度適用)

当連結会計年度の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は、2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金またはその他の資本構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は、以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・株式報酬取引

IFRS第1号では、株式報酬取引について、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日、または2005年1月1日のいずれか遅い日前に確定した資本性金融商品に対して、IFRS第2号「株式報酬」を適用することが奨励されておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日前に権利確定した株式報酬については、IFRS第2号を遡及適用しておりません。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められております。当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は、以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

また、調整表の「日本基準」の数値は百万円未満を切捨て、「表示組替」、「認識及び測定の差異」及び「IFRS」の数値は百万円未満を四捨五入して表示しております。

移行日(2016年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	28,319	—	—	28,319		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,764	△3	—	5,761		営業債権及びその他の債権
		3	—	3	G	その他の金融資産
繰延税金資産	367	△367	—	—	G	
その他	226	△3	△4	220		その他の流動資産
貸倒引当金	△3	3	—	—		
流動資産合計	34,673	△367	△4	34,303		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	855	—	328	1,184	A	有形固定資産
無形固定資産	1,978	—	0	1,979	B	のれん及び無形資産
投資有価証券	675	605	—	1,281	G	その他の金融資産
保証金	605	△605	—	—		
繰延税金資産	50	367	△6	412	G	繰延税金資産
その他	68	△5	—	64		その他の非流動資産
貸倒引当金	△4	5	—	—		
固定資産合計	4,230	367	322	4,920		非流動資産合計
資産合計	38,903	—	318	39,222		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	187	1,004	—	1,191	G	営業債務及びその他の債務
未払金	1,117	△1,117	—	—	G	
未払法人税等	3,780	—	—	3,780		未払法人所得税
未払消費税等	535	△411	—	125	G	その他の金融負債
賞与引当金	384	178	294	857	C	従業員給付に係る負債
その他	617	347	0	964		その他の流動負債
流動負債合計	6,623	—	294	6,917		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	119	—	16	136		引当金
その他	50	—	41	91		その他の非流動負債
固定負債合計	169	—	57	227		非流動負債合計
負債合計	6,792	—	351	7,144		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	915	—	—	916		資本金
資本剰余金	819	—	—	819		資本剰余金
利益剰余金	31,894	—	△18	31,877	E	利益剰余金
自己株式	△1,984	—	—	△1,984		自己株式
その他の包括利益累計額合計	93	188	△15	267	D	その他の資本の構成要素
新株予約権	188	△188	—	—		
				31,895		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	183	—	0	183		非支配持分
純資産合計	32,111	—	△33	32,078		資本合計
負債純資産合計	38,903	—	318	39,222		負債及び資本合計

## 前連結会計年度(2017年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	30,890	—	—	30,890		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	5,430	△3	—	5,428		営業債権及びその他の債権
		7	—	7	G	その他の金融資産
繰延税金資産	277	△278	—	—	G	
その他	445	△7	△2	437		その他の流動資産
貸倒引当金	△2	3	—	—		
流動資産合計	37,041	△278	△2	36,762		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	913	—	310	1,224	A	有形固定資産
無形固定資産	2,151	—	25	2,176	B	のれん及び無形資産
		1,815	25	1,840	G	その他の金融資産
投資有価証券	1,202	△1,202	—	—		
保証金	612	△612	—	—		
繰延税金資産	141	278	△6	413	G	繰延税金資産
その他	67	△2	—	65		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2	2	—	—		
固定資産合計	5,087	278	354	5,719		非流動資産合計
資産合計	42,129	—	352	42,481		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	296	886	—	1,182	G	営業債務及びその他の債務
未払金	1,031	△1,032	—	—	G	
未払法人税等	3,488	—	—	3,488		未払法人所得税
未払消費税等	547	△548	—	—		
		168	—	168	G	その他の金融負債
賞与引当金	386	237	314	937	C	従業員給付に係る負債
役員賞与引当金	34	△35	—	—		
その他	709	323	—	1,033		その他の流動負債
流動負債合計	6,494	—	314	6,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
資産除去債務	140	—	15	156		引当金
その他	95	—	41	136		その他の非流動負債
固定負債合計	236	—	56	292		非流動負債合計
負債合計	6,730	—	370	7,101		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	915	—	—	916		資本金
資本剰余金	819	—	3	822		資本剰余金
利益剰余金	36,174	—	△20	36,154	E	利益剰余金
自己株式	△3,019	—	—	△3,019		自己株式
その他の包括利益累計額合計	101	184	△1	285	D	その他の資本の構成要素
新株予約権	184	△184	—	—		
				35,158		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	222	—	0	222		非支配持分
純資産合計	35,398	—	△18	35,380		資本合計
負債純資産合計	42,129	—	352	42,481		負債及び資本合計



前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	45,089	—	△1,625	43,464	F	売上収益
売上原価	4,493	△4,493	—	—	F, H	
販売費及び一般管理費	19,434	4,493	△1,914	22,014	H	営業費用
		11	—	11	H	その他の収益
		13	—	13	H	その他の費用
営業利益	21,161	△3	289	21,447		営業利益
営業外収益	20	△21	—	—	H	
営業外費用	18	△18	—	—	H	
特別利益	36	—	△37	—	H	
		10	—	10	H	金融収益
		5	△4	1	H	金融費用
税金等調整前当期純利益	21,200	—	256	21,457		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	6,317	6	282	6,606		法人所得税費用
法人税等調整額	5	△6	—	—		
当期純利益	14,877	—	△26	14,851		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する 当期純利益	38	—	0	39		非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,838	—	△26	14,812		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	14,877	—	△26	14,851		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	11	—	38	50		純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動 純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△4	—	—	△4		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	7	—	38	45		その他の包括利益合計
包括利益	14,884	—	11	14,896		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	14,846	—	11	14,857		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	38	—	0	39		非支配持分

調整に関する注記

## A. 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

## B. のれん

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却していましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに每期減損テストを行います。

## C. 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

## D. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

## E. 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響（税効果調整後）は、以下のとおりであります。（△：損失）  
（単位：百万円）

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産（注記A参照）	217	206
のれん（注記B参照）	—	25
未消化の有給休暇（注記C参照）	△203	△217
在外営業活動体の為替換算差額（注記D参照）	15	15
その他	△47	△49
利益剰余金調整額	△18	△20

## F. 売上高の計上額の調整

日本基準では当事者として関与している取引について売上収益及び売上原価を総額表示しておりましたが、IFRSでは代理人として関与している取引は純額表示しております。

## G. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、以下の項目について表示組替を行っております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、すべて非流動に組み替えております。
- ・金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・未払金について、営業債務及びその他の債務として表示しております。

## H. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、以下の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準では売上原価及び販売費及び一般管理費に表示していた費用について、IFRSでは営業費用に含めて表示しております。
- ・日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは財務関連項目を金融収益及び金融費用、それ以外の項目をその他の収益及びその他の費用に含めて表示しております。

## 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。